

## II 県の総合計画「かながわグランドデザイン」における位置付け

神奈川県では、県政運営の総合的・基本的指針を示す総合計画として、2012年3月に「かながわグランドデザイン基本構想」及び「実施計画」、2015年7月に「第2期実施計画」をとりまとめ、基本理念である「いのち輝くマグネット神奈川」の礎となる取組みを着実に進めてきました。

このたび、2018年度に「第2期実施計画」の計画期間が終了したことから、「第3期実施計画」を策定し、これまで取り組んできた政策を、SDGsの理念なども踏まえてさらに進化させました。

計画では、5つの「めざすべき姿」を掲げており、「ひとのチカラを最大限に生かす神奈川」を実現する柱Ⅳ「ひとのチカラ」に、プロジェクト12「男女共同参画～誰もがお互いを尊重し、共に参画し活躍できる社会づくり～」を位置付けています。

### プロジェクト12 男女共同参画 ～誰もがお互いを尊重し、共に参画し活躍できる社会づくり～

様々な分野で女性の活躍が進む一方、長時間労働をはじめとする男性中心型労働慣行や性別による役割分担意識は依然として根強く残っており、出産や介護に伴う女性の就業継続やキャリア形成を難しくするとともに、家庭や地域活動への男性の参画を阻む大きな壁となっています。

そこで、あらゆる分野における男女共同参画を一層進めるため、固定的な役割分担意識の解消や企業における働き方改革の取組みを促進するとともに、配偶者等からの暴力防止や、様々な困難を抱えた女性などに対する支援に取り組み、誰もが互いの人権を尊重し、性別にかかわらず、共に生き、共に参画し、笑ってらせる社会をめざします。

#### ■プロジェクトの指標

	2018年度実績	2022年度
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方について「そう思わない」人の割合〔県民ニーズ調査〕	81.4%	82.0%
25～44歳の女性の就業率【暦年】〔神奈川県労働力調査〕	74.5%	78.5%

#### ■具体的な取組み

##### A あらゆる分野における男女共同参画

- かながわ女性の活躍応援団や神奈川なでしこブランド事業などの女性活躍推進の取組みにより、SDGsのゴールにも掲げられているあらゆる分野における男女共同参画を進めます。
- 女子高校生などの理系志望や、女性農業者の経営参画など、女性の参画が進んでいない分野への女性の参画を支援します。
- 性別を理由とした固定的な役割分担の概念、例えば「男は仕事、女は家庭」といった意識を解消するため、ライフキャリア教育の普及や様々な啓発活動を通じて、男女共に仕事と家庭の責任を分かち合える社会をめざします。

##### B 職業生活の充実とワーク・ライフ・バランスの実現

- 子どもを産み育てながら働き続けたい女性や再就職を希望する女性に対して、一人ひとりのニーズに合わせた支援を行うとともに、誰もが多様で柔軟な働き方ができるよう、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた企業の職場環境づくりを促進します。
- 育児・介護を理由とした本人の意に反する離職をなくし、男女が共に責任を分かち合い、仕事と家庭の両立が可能となるよう、保育所の整備などを進める市町村の取組みへの支援や、介護保険施設の整備など、育児・介護などの基盤整備を図ります。

##### C 暴力や差別のない健やかで安心なくらし

- 配偶者等からの暴力を含むあらゆる暴力の根絶をめざして、若年層に向けたデートDV防止の啓発や、配偶者暴力相談支援センターにおける各種相談及び被害者の緊急一時保護、自立支援を行います。また、SNSを活用した配偶者等からの暴力に関する相談窓口を設置します。

- ひとり親家庭や高齢単身女性など、様々な困難を抱えた女性の自立を支援します。また、性的マイノリティ（LGBTなど）の方々が周囲の無理解や偏見に苦しむことのないよう「かながわSOGI<sup>※</sup>派遣相談」などの事業を実施し、多様な性のあり方について理解を深め、人権が尊重される社会をめざします。

※Sexual Orientation & Gender Identity の略称。性的指向(好きになる性別)と、性自認(自分がどんな性別だと思うかという認識)のこと。

## ■プロジェクトのKPI

具体的な取組み	KPI	計画策定時の現状	2019	2020	2021	2022
A	県の審議会等における女性委員の割合 〔県人権男女共同参画課調べ〕	35.1% (2017)	38.9%	40.0%	40.4%	40.8%
A	民間事業所の女性管理職（課長相当職以上）の割合 〔県立かながわ男女共同参画センター調べ〕	7.8% (2018)	9.1%	10.4%	11.7%	13.0%
B	ワーク・ライフ・バランスのセミナー等への参加者数〔県雇用労政課調べ〕	150人 (2018)	150人	150人	150人	150人
B	民間の介護休業利用事業所割合 〔県立かながわ男女共同参画センター調べ〕	26.8% (2018)	27.9%	29.0%	30.1%	31.2%
C	デートDV防止啓発講座開催数 〔県立かながわ男女共同参画センター調べ〕	4回 (2018)	4回	5回	5回	6回
C	母子家庭等就業・自立支援センター事業による就業者数〔県子ども家庭課調べ〕	35人 (2018)	80人	80人	80人	80人